

令和 8 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 2 号)

(令和 8 年 9 月 8 日)

令和8年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第2号）予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				176,179	1,900	178,079	
	1 営業費用			166,831	1,900	168,731	
		1 原水及び浄水費		36,578	1,400	37,978	
			15 委託料	9,706	△ 100	9,606	乙空釜浄水場非常用発電機更新業務委託 -4,100千円 1系ろ過原水ポンプ更新業務委託 1,500千円 2系取水ポンプ更新業務委託 2,500千円
			18 修繕費	1,500	1,500	3,000	浄水場機械設備等修繕
		2 配水及び給水費		5,694	500	6,194	
			18 修繕費	3,000	500	3,500	給配水管漏水修繕費

令和8年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第2号）予算実施計画書

資本的収入及び支出

支出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
4 資本的支出				38,740	2,000	40,740	
	1 建設改良費			17,122	2,000	19,122	
		2 建設改良事業費		17,122	2,000	19,122	
			15 委託料	8,340	1,500	9,840	大柏木地内配水管布設替工事測量設計業務委託
			32 工事請負費	5,729	500	6,229	北向地内舗装本復旧工事

令和8年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	437,026,871		
減価償却累計額	<u>△ 43,389,426</u>	393,637,445	
ハ 構築物	1,350,383,273		
減価償却累計額	<u>△ 107,196,240</u>	1,243,187,033	
ニ 機械及び装置	37,741,741		
減価償却累計額	<u>△ 20,382,931</u>	17,358,810	
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794	
ヘ 建設仮勘定		<u>101,185,620</u>	
有形固定資産合計		<u>1,779,532,267</u>	
固定資産合計			<u>1,779,532,267</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		623,383	
(2) 未収金	21,245,000		
貸倒引当金	<u>△ 262,000</u>	<u>20,983,000</u>	
流動資産合計			<u>21,606,383</u>
資産合計			<u><u>1,801,138,650</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債		352,203,331	
固定負債合計			352,203,331
4 流動負債			
(1) 未払金		4,800,000	
(2) 企業債		77,359,755	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,096,872		
ロ 法定福利費引当金	303,000		
引当金合計		2,399,872	
流動負債合計			84,559,627
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	991,133,860		
収益化累計額	△ 196,247,532	794,886,328	
繰延収益合計			794,886,328
負債合計			1,231,649,286
資 本 の 部			
6 資本金			746,122,575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8,312,407	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	184,945,618		
利益剰余金合計		△ 184,945,618	
剰余金合計			△ 176,633,211
資本合計			569,489,364
負債資本合計			1,801,138,650

令和8年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 54,876,000
減価償却費	106,139,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	788,000
長期前受金戻入額	△ 38,010,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,418,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,908,000
未払金の増減額 (△は減少)	445,000
小計	16,071,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 4,418,000
4条消費税調整額	1,737,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,390,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 19,122,000
国県補助金による収入	5,576,000
他会計補助金による収入	13,018,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 528,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,618,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,518,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,656,000
資金期首残高	3,279,383
資金期末残高	623,383

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、236,260千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。